

証券コード 2309

平成24年11月29日

株 主 各 位

東京都品川区西五反田七丁目10番4号
シミックホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長 中 村 和 男

第28回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第28回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年12月13日(木曜日)午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年12月14日(金曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都港区白金台一丁目1番1号
八芳園 本館1階 アルブル
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第28期(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第28期(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで) 計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役11名選任の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件

4. 代理人による議決権の行使について

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.cmic-holdings.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成23年10月1日から  
平成24年9月30日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

医薬品業界におきましては、薬価改定や後発医薬品の普及促進等を通じた医療費抑制策の推進、主力製品の特許切れ、世界的な新薬の承認審査の厳格化等の影響により厳しい事業環境が続いております。一方、当社グループが属する医薬品の開発、製造、営業を支援する業界においては、各業務の迅速化及び効率化を目指したアウトソーシングニーズの拡大を背景として、市場規模が緩やかに拡大傾向にあります。

このような環境下において、当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）を展開し、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

当社は、事業モデルをより明確化し、各事業における意思決定機能の迅速化を図り成長を加速させるとともに、シミックグループの新たな経営体制を確立することを目的として、平成24年1月4日付で当社のCRO事業を会社分割により新設会社となるシミック株式会社に分社し、持株会社制に移行しました。本会社分割後、当社は事業子会社の管理・支配を行う持株会社として、商号をシミックホールディングス株式会社に変更しております。

当連結会計年度においては、PVC事業モデルの強化と、人材の効率的な活用及び受託機会の拡大等を通じた競争力の一層の強化に努めました。CMO事業においては平成24年3月30日付でシミックCMO株式会社が新たに治験薬サービスを開始し、CSO事業においては、メディカルコミュニケーション業務（販促資材企画・制作等）の更なる拡大を目指すため、平成24年7月2日付でグローバルコミュニケーションエージェンシーである株式会社マッキャンヘルスケアワールドワイドジャパン（以下、マッキ

カンヘルスケア) に対し、当社の完全子会社であるエムディエス株式会社(現エムディエス・シーエムジー株式会社)の株式を一部譲渡するとともに、マックカンヘルスケアの医師・製薬会社学術支援部門をエムディエス株式会社が吸収分割方式により事業譲受いたしました。IPD事業においては、平成24年9月28日付で自社開発の希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)「ブフェニール®」の製造販売承認を取得いたしました。また、販売後の安定供給と適切な情報提供・収集体制の構築を図るため、株式会社メディパルホールディングスと合併で希少疾病用医薬品を中心とした医薬品等の開発、製造、販売を目的とした株式会社オーファンパシフィックを設立いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は50,303百万円(前連結会計年度比15.5%増)、営業利益は3,918百万円(同1.8%増)、経常利益3,835百万円(同3.3%増)、当期純利益2,241百万円(同23.7%増)となりました。

セグメント別の業績の状況は以下のとおりです。なお、当社は持株会社制への移行に伴い、当社(持株会社)に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。セグメント別の業績の前連結会計年度比増減及び比率につきましては、当該変更後の算定方法に基づいて比較しております。

## CRO事業

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、モニタリング業務、データマネジメント業務で新規受注の増加とともに既存案件が順調に進捗したこと、また平成23年5月にグループ会社化した非臨床業務を手がける株式会社シミックバイオリサーチセンターの売上が加わったこと等により、売上高は前連結会計年度を大幅に上回りました。

営業利益につきましては、モニタリング及びデータマネジメント業務が順調に伸長した結果、のれんの償却額の増加及び非臨床業務における営業損失の計上があったものの、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度のCRO事業の売上高は18,954百万円(前連結会計年度比2,226百万円増、13.3%増)、営業利益は3,545百万円(同288百万円増、8.8%増)となりました。

## CMO事業

当事業においては、製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援及び分析化学サービスに係る業務を行っております。

平成23年10月1日より、シミックCMO株式会社における製造委受託契約の一部変更に伴い、従来無償支給となっていた原材料を自社調達に切り替えたことから、当該原材料費相当額が売上高及び売上原価に計上されております。その影響により、売上高が増加する一方、営業利益率が低下しております。

当連結会計年度においては、シミックCMO富山株式会社において特定製品の受注が減少したこと等により、従来契約ベースの売上高は前連結会計年度を若干下回りましたが、株式会社応用医学研究所の分析化学サービスが増加したこと、またシミックCMO株式会社の生産が堅調に推移したこと等により営業利益は前連結会計年度を上回りました。

また、CMO事業の付加価値の向上とともにPVC事業モデルの一層の強化を図るため、シミックCMO株式会社において平成24年3月30日付で第一三共株式会社より治験薬製造施設及び製剤研究施設等を譲り受け、治験薬固形製剤及び包装をはじめとする治験薬サービスを開始しました。

この結果、当連結会計年度のCMO事業の売上高は17,230百万円（前連結会計年度比3,650百万円増、26.9%増）、営業利益は1,600百万円（同191百万円増、13.6%増）となりました。

## CSO事業

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、株式会社シミックエムピーエスエスのMR（医薬情報担当者）派遣業務は売上高が前連結会計年度に比べ増加しましたが、一部案件で顧客都合によるプロジェクト開始遅れ等の影響があり、営業利益は前連結会計年度を大幅に下回りました。

また、平成24年7月2日付でマックャンヘルスケアに対し、メディカルコミュニケーション業務（販促資材企画・制作等）を行うエムディエス株式会社の株式を一部譲渡し、マックャンヘルスケアの医師・製薬会社学術支援部門をエムディエス株式会社が吸収分割方式により事業譲受いたしました。その結果、エムディエス株式会社（現エムディエス・シーエムジー株式会社）は第4四半期より持分法適用会社となりました。

この結果、当連結会計年度のCSO事業の売上高は5,170百万円（前連結会計年度比411百万円増、8.6%増）、営業利益129百万円（同107百万円減、45.4%減）となりました。

## ヘルスケア事業

当事業においては、SMO業務や人材派遣・紹介業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当連結会計年度においては、SMO業務を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社及び医薬・医療に特化した一般派遣業務等を行う株式会社シミックBSの売上高が前連結会計年度に比べ増加いたしました。しかし、SMO業務において採算性の低いプロジェクトの影響により原価率が上昇し、営業利益は前連結会計年度をやや下回りました。

この結果、当連結会計年度のヘルスケア事業の売上高は9,495百万円（前連結会計年度比227百万円増、2.5%増）、営業利益は903百万円（同12百万円減、1.3%減）となりました。

## IPD事業

当事業においては、診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）などの開発及び販売に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、当社が腎疾患の診断を目的として開発し平成23年8月より保険適用となった体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット（販売名：レナプロ®L-FABPテスト）」に関して、臨床的意義の

学術的啓発活動の継続及び国内・海外販売チャネルの開発等を推進しております。

また、希少疾病用医薬品については、急性ポルフィリン症治療薬「ヒトヘミン」、尿素サイクル異常症治療薬「フェニル酪酸ナトリウム」、遺伝性血管性浮腫治療薬「エカランタイド」の3剤の開発を進めてまいりました。

平成24年2月には「フェニル酪酸ナトリウム」、平成24年3月には「ヒトヘミン」についてそれぞれ承認申請を行い、平成24年9月に「フェニル酪酸ナトリウム（製品名：ブフェニール®）」の製造販売承認を取得いたしました。また、承認後の製造販売に向けた体制整備の一環として、平成24年5月1日付で希少疾病用医薬品を中心とした医薬品等の製造販売を行う株式会社オーファンパシフィックを、株式会社メディパルホールディングスと合併で設立しました。

当事業の希少疾病用医薬品は承認申請又は開発期間中にあることから、主に研究開発費の計上により前連結会計年度に引き続き営業損失が発生しております。

この結果、当連結会計年度のIPD事業の売上高は71百万円（前連結会計年度比37百万円増、111.4%増）、営業損失667百万円（前連結会計年度営業損失445百万円）となりました。

セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

| 事業区別    | 売上高       | 構成比    |
|---------|-----------|--------|
| CRO事業   | 18,954百万円 | 37.7%  |
| CMO事業   | 17,230百万円 | 34.3%  |
| CSO事業   | 5,170百万円  | 10.3%  |
| ヘルスケア事業 | 9,495百万円  | 18.9%  |
| IPD事業   | 71百万円     | 0.1%   |
| 内部取引消去  | △618百万円   | △1.2%  |
| 合計      | 50,303百万円 | 100.0% |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は3,001百万円で、その主なものはCMO事業における生産設備等の取得2,560百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、重要な資金調達はありません。なお、当社は事業資金の効率的な調達を行うため、取引先3行と極度額100億円のコミットメントライン契約を締結しておりますが当連結会計年度におけるコミットメントラインの利用はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社グループは平成24年1月4日付で持株会社制へ移行し、当社（シミックホールディングス株式会社）を分割会社とし、新たに設立したシミック株式会社を承継会社とする新設分割を行いました。当該新設分割により当社のCRO事業をシミック株式会社へ承継しております。

⑤ 他の会社の事業の譲り受けの状況

特に記載すべき重要なものはありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当連結会計年度中における他の会社の株式の取得又は処分の主なものは、次のとおりであります。

- イ. 当社の連結子会社であったシミックメディカルリサーチ株式会社は、平成24年3月1日に、当社の連結子会社のシミック株式会社とシミック株式会社を存続会社とする吸収合併をいたしました。
- ロ. 当社は、平成24年7月2日に、当社の連結子会社であったエムディエス株式会社（現エムディエス・シーエムジー株式会社）の株式を売却し、同社を持分法適用関連会社としております。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第 25 期<br>(平成21年9月期) | 第 26 期<br>(平成22年9月期) | 第 27 期<br>(平成23年9月期) | 第 28 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成24年9月期) |
|-----------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 28,784               | 35,861               | 43,555               | 50,303                            |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 1,059                | 1,786                | 1,811                | 2,241                             |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 1,205.63             | 2,032.36             | 100.73               | 123.25                            |
| 総 資 産 (百万円)     | 23,355               | 33,266               | 39,381               | 42,265                            |
| 純 資 産 (百万円)     | 14,486               | 15,639               | 16,908               | 18,703                            |
| 1株当たり純資産額 (円)   | 15,369.33            | 16,978.15            | 926.76               | 1,021.97                          |

- (注) 1.平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。第27期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 2.1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

### (3) 重要な子会社の状況

#### ① 重要な子会社等の状況

| 会社名                        | 資本金            | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                         |
|----------------------------|----------------|----------|---------------------------------|
| シミック株式会社                   | 100百万円         | 100.0%   | CRO事業                           |
| 株式会社シミック<br>バイオリサーチセンター    | 100百万円         | 100.0%   | CRO事業(非臨床業務)                    |
| CMIC Korea Co., Ltd.       | 1,300百万<br>ウォン | 100.0%   | 韓国におけるCRO事業                     |
| 希米科医薬技術発展<br>(北京) 有限公司     | 30百万円          | 100.0%   | 中国におけるCRO事業、医薬品<br>関連コンサルティング業務 |
| CMIC ASIA-PACIFIC,PTE.LTD. | 350千米ドル        | 92.9%    | シンガポール及び台湾における<br>CRO事業         |
| シミックCMO株式会社                | 100百万円         | 100.0%   | 医薬品、医薬部外品等の製造受託                 |
| シミックCMO富山<br>株式会社          | 30百万円          | 100.0%   | 医薬品、医薬部外品等の製造受託                 |
| 株式会社応用医学研究所                | 99百万円          | 100.0%   | 分析化学サービス                        |
| CMIC CMO Korea Co., Ltd.   | 3,827百万<br>ウォン | 100.0%   | 韓国における医薬品等の製造受託                 |
| CMIC CMO USA Corporation   | 1,339千米ドル      | 86.0%    | 米国における医薬品等の製造受託                 |
| 株式会社シミック<br>エムピーエスエス       | 55百万円          | 100.0%   | MR派遣及び教育研修業務、医薬品<br>のマーケティング支援  |
| サイトサポート・インスティテュート株式会社      | 99百万円          | 100.0%   | SMO業務                           |
| 株式会社ヘルスクリック                | 97百万円          | 100.0%   | ヘルスケア情報サービス                     |
| 株式会社シミックBS                 | 25百万円          | 100.0%   | 医薬品業界における人材紹介・<br>派遣業務          |
| 株式会社オーファン<br>パシフィック        | 100百万円         | 51.0%    | 希少疾病用医薬品(オーファン<br>ドラッグ)の開発及び販売  |

(注) 1. シミック株式会社は、平成24年1月4日付で実施した持株会社制への移行に伴う新設分割により設立いたしました。

2. エムディエス株式会社(現エムディエス・シーエムジー株式会社)は、平成24年7月2日付で当社が同社の一部株式を売却したことにより出資比率が減少したため重要な子会社から除外いたしました。

#### ② 重要な関連会社の状況

| 会社名                   | 資本金       | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容      |
|-----------------------|-----------|----------|--------------|
| 普瑞盛(北京)医薬科技開発<br>有限公司 | 1,899千人民币 | 21.01%   | CRO事業、SMO業務  |
| エムディエス・シーエムジー<br>株式会社 | 160百万円    | 49.06%   | 医薬品マーケティング業務 |

#### (4) 対処すべき課題

製薬企業においては、薬価改定や後発医薬品の普及促進等を通じた医療費抑制策の推進、主力製品の特許切れ、世界的な新薬の承認審査の厳格化等の厳しい事業環境に対し、アウトソーシングを活用した開発・製造・販売の迅速化や経営の効率化が推進されております。当社グループは、医薬品の開発、製造、営業・マーケティング支援を総合的に展開している強みを一層発揮し、製薬企業に対して様々な経営戦略オプションを提供できるように下記の課題に取り組んでまいります。

##### ①CRO事業

CRO事業における競争優位性を強化するため、開発初期段階から製造販売後までの一貫したサービス提供と医療機関との連携を通じた臨床試験の効率化、専門性と品質向上のための人材育成の強化及び業務効率の向上を図ります。

##### ②CMO事業

CMO各社との差別化を図り成長を促進するため、CROとの連携を通じた治験薬製造、高品質な製品の製造と人材育成、製造原価の低減と生産性の向上に取り組むとともに新規受託製品の獲得に努め、製剤開発技術力を特徴とするCMOとしての基盤強化を図ります。

##### ③CSO事業

製薬企業へのMR派遣サービスメニューの拡充や提案力の強化によって引き続きMR派遣サービスの拡大を図るとともに、多様化する製薬企業のマーケティングを支援する新サービスの創出や人材育成と生産性の向上に取り組めます。

##### ④ヘルスケア事業

SMO業務における競争優位性を確立するため品質の向上と、人材育成の強化及び、CROとの連携を通じた業務効率の向上を図り、臨床試験及び臨床研究の迅速化と効率化に取り組めます。また、医療・医薬業界における人材ビジネスを展開するとともに、患者や一般消費者の疾患予防・治療や健康維持・増進に関するビジネスの構築に取り組めます。

##### ⑤IPD事業

保険収載されたL-FABP診断薬事業の利益創出に取り組むとともに、希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の開発と販売体制の構築を推進し、シミックグループの知的財産の活用と利益創出を図ります。

## ⑥グループ相乗効果の発揮

グループ各事業と各地域の相互連携による事業シナジーを高めることによりサービスの付加価値向上に努め、製薬企業やバイオベンチャー企業、異業種企業の戦略的パートナーとして、PVCによるバリューチェーンを網羅した総合的な支援体制の強みを活かしてまいります。

## (5) 企業集団の主要な事業セグメント（平成24年9月30日現在）

当社グループの事業セグメントにおける主たる業務内容は、次のとおりであります。

### ①CRO事業

CRO事業は、製薬企業等との委受託契約により、臨床試験・製造販売後調査の運営と管理に関する様々な専門的なサービスの提供を行う業務であり、当社グループの中心となる事業分野であります。

#### イ. モニタリング業務

モニタリング業務は、臨床試験の進捗状況を調査し、臨床試験がGCPに基づき関連法規や実施計画書に従って実施、記録及び報告されていることを随時確認する業務であります。

#### ロ. データマネジメント業務

データマネジメント業務は、CRA（Clinical Research Associate）あるいはMR（Medical Representative）が治験責任医師から入手した臨床試験の症例報告書に記載された内容をコンピュータを利用してデータベース化し、統計解析処理する業務であります。

ファーマコヴィジランス業務は、開発段階又は製造販売後における治験薬又は医薬品の副作用情報等の安全性情報の入力、規定様式による規制当局症例報告書の作成支援等を行う業務であります。

#### ハ. 薬事コンサルティング業務等

薬事コンサルティング業務等は、医薬品開発申請書類の作成支援及び医薬品、医療機器、化粧品、特定保健用食品を含む健康食品の開発から申請、発売におけるコンサルティングサービス、並びに医薬品、医療機器等の安全性薬理試験・薬効薬理試験等を行う業務であります。

#### 二. 非臨床業務

非臨床業務は、医薬品、医療機器等の安全性薬理試験、薬効薬理試験、毒性試験等を行う業務であります。

②CMO事業

製薬企業等から医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援及び分析化学サービスに係る業務であります。

③CSO事業

MR派遣やPMS派遣・受託、MR教育研修などのMR派遣等業務や、医家向け広告、プロモーション資材の企画・制作を行うメディカルコミュニケーション業務で、主に製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング等を支援する業務であります。

④ヘルスケア事業

治験責任医師をサポートし、治験の進行を促進する支援業務であるSMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、医療機関・製薬企業等に対する治験を含む医療サービスや、患者、一般消費者の健康維持・増進を支援する業務及び医薬・医療業界に特化した一般派遣業務等であります。

⑤IPD事業

知的財産開発に係る事業で、診断薬やオーファンドラッグなどの開発及び販売を行っています。

(6) 企業集団の主要拠点等 (平成24年9月30日現在)

| 会 社 名                      | 所 在 地                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当社                         | 本社(東京都品川区) 東京ラボ(東京都文京区)<br>名古屋支社(愛知県名古屋市) 大阪支社(大阪府大阪市)<br>九州支社(福岡県福岡市)                                                                                                                                                                                                               |
| シミック株式会社                   | 本社(東京都品川区) 名古屋支社(愛知県名古屋市)<br>大阪支社(大阪府大阪市) 九州支社(福岡県福岡市)                                                                                                                                                                                                                               |
| 株式会社シミックバイオリサーチセンター        | 本社(山梨県北杜市) 東京715(東京都品川区)                                                                                                                                                                                                                                                             |
| CMIC Korea Co., Ltd.       | 本社(韓国 ソウル特別市)                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 希米科医薬技術発展(北京)有限公司          | 本社(中国 北京市)<br>上海事務所(中国 上海市)                                                                                                                                                                                                                                                          |
| CMIC ASIA-PACIFIC,PTE.LTD. | 本社(シンガポール シンガポール市)<br>台湾支店(台湾 台北市)                                                                                                                                                                                                                                                   |
| シミックCMO株式会社                | 本社/工場(静岡県島田市)                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| シミックCMO富山株式会社              | 本社/工場(富山県射水市)                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 株式会社応用医学研究所                | 本社/札幌事業所/札幌南事業所(北海道札幌市)<br>石狩南事業所/石狩北事業所(北海道石狩市)                                                                                                                                                                                                                                     |
| CMIC CMO Korea Co., Ltd.   | 本社/工場(韓国 京畿道富川市)                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| CMIC CMO USA Corporation   | 本社/工場(米国 ニュージャージー州クランベリー)                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 株式会社シミックエムピーエスエス           | 本社(東京都品川区) 大阪支社(大阪府大阪市)                                                                                                                                                                                                                                                              |
| サイトサポート・インステイテュート株式会社      | 本社/東京第一・第二715(東京都品川区)<br>東京第三715(千葉県船橋市) 札幌715(北海道札幌市)<br>仙台715(宮城県仙台市) 大宮715(埼玉県さいたま市)<br>横浜715(神奈川県横浜市) 静岡715(静岡県静岡市)<br>名古屋715(愛知県名古屋市) 富山715(富山県富山市)<br>金沢715(石川県金沢市) 大阪715(大阪府大阪市)<br>京都715(京都府京都市) 神戸715(兵庫県神戸市)<br>岡山715(岡山県岡山市) 広島715(広島県広島市)<br>福岡715(福岡県福岡市) 熊本715(熊本県熊本市) |
| 株式会社ヘルスクリック                | 本社(東京都品川区)                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 株式会社シミックBS                 | 本社(東京都品川区) 大阪支社(大阪府大阪市)                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 株式会社オーファンパシフィック            | 本社(東京都品川区)                                                                                                                                                                                                                                                                           |

(7) 使用人の状況（平成24年9月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区別    | 使用人数          | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|---------------|-------------|
| CRO事業   | 1,528 (348) 名 | 42 (40) 名   |
| CMO事業   | 537 (200) 名   | 28 (18) 名   |
| CSO事業   | 391 (61) 名    | 25 (17) 名   |
| ヘルスケア事業 | 909 (249) 名   | 56 (27) 名   |
| IPD事業   | 39 (11) 名     | 21 (1) 名    |
| 全社（共通）  | 105 (37) 名    | 22 (△17) 名  |
| 合計      | 3,509 (906) 名 | 194 (86) 名  |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員等）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度において、従業員数が194名、臨時雇用者が86名それぞれ増加しておりますが、これは主として、業容拡大によるものです。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減      | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|----------------|-------|--------|
| 171 (69) 名 | △1,199 (△288)名 | 40.7歳 | 4.7年   |

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員等）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当事業年度において、従業員数が1,199名、臨時雇用者数が288名減少しておりますが、これは主として、持株会社制への移行に伴い、CRO事業に従事する従業員が当社連結子会社のシミック株式会社に転籍したことによるものであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成24年9月30日現在）

| 借 入 先                     | 借 入 額    |
|---------------------------|----------|
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 3,652百万円 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 3,652百万円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 3,652百万円 |

(注) 当社は事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と極度額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況に関する事項

### (1) 株式の状況（平成24年9月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 46,000,000株
- ② 発行済株式の総数 18,221,860株(自己株式32,820株を含む)
- ③ 株主数 6,726名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                          | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|--------------------------------|------------|---------|
| 株式会社アルテミス                      | 6,368,200株 | 35.01%  |
| 中村 和男                          | 1,909,720  | 10.49   |
| TAIYO PEARL FUND, L.P.         | 1,161,700  | 6.38    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）      | 929,500    | 5.11    |
| 株式会社キースジャパン                    | 719,440    | 3.95    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）        | 530,400    | 2.91    |
| シミックホールディングス従業員持株会             | 372,694    | 2.04    |
| TAIYO BLUE PARTNERS, L.P.      | 268,300    | 1.47    |
| PERSHING-DIV.OF DLJ SECS.CORP. | 173,780    | 0.95    |
| 中村 圭子                          | 148,600    | 0.81    |

- (注) 1. 持株比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、発行済の普通株式の総数から自己株式（32,820株）を除いて計算しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、当該各社の信託業務に係る株式であります。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況(平成24年9月30日現在)

| 会社における地位   | 氏 名                   | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                            |
|------------|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長兼社長 | なかむら かず お<br>中村 和男    | 執行役員(CEO)<br>希米科医薬技術発展(北京)有限公司 董事長<br>シミック株式会社 代表取締役会長                                                  |
| 代 表 取 締 役  | なかむら のぶ お<br>中村 宣雄    | 執行役員(CROカンパニー長)<br>シミック株式会社 代表取締役社長                                                                     |
| 代 表 取 締 役  | いちかわ く に ひ で<br>市川 邦英 | 執行役員(CMOカンパニー長)<br>シミックCMO株式会社 代表取締役会長<br>CMIC CMO USA Corporation President<br>株式会社オーファンパシフィック 代表取締役社長 |
| 代 表 取 締 役  | なかむら けい こ<br>中村 圭子    | 執行役員(国際事業担当)<br>株式会社アルデミス 代表取締役社長                                                                       |
| 取 締 役      | しみず まさ お<br>清水 政男     | 執行役員(CEO補佐)                                                                                             |
| 取 締 役      | さ の たかし<br>佐野 極       | 執行役員(CSOカンパニー長)<br>株式会社シミックエムピーエスエス 代表取締役社長                                                             |
| 取 締 役      | もちづき わたる<br>望月 渉      | 執行役員(管理本部・内部統制・情報開示・<br>リスク/危機管理担当)                                                                     |
| 取 締 役      | まつばら ひさ お<br>松原 久雄    | 執行役員(ヘルスケアカンパニー長)<br>株式会社ヘルスクリック 代表取締役社長                                                                |
| 取 締 役      | はら まもる<br>原 護         | 日本ヒューム株式会社 社外監査役                                                                                        |
| 取 締 役      | たか とし お<br>高橋 俊雄      |                                                                                                         |
| 常 勤 監 査 役  | たか もと てつ よし<br>高本 哲義  |                                                                                                         |
| 常 勤 監 査 役  | やす だ とし まさ<br>安田 利正   |                                                                                                         |
| 監 査 役      | さか い しげる<br>酒井 繁      | 公認会計士                                                                                                   |
| 監 査 役      | たねふさ しゅん じ<br>種房 俊二   | 日本高純度化学株式会社 社外取締役<br>アルコニックス株式会社 社外取締役<br>株式会社アートネイチャー 社外取締役<br>株式会社シード 社外監査役                           |

- (注) 1.取締役原護氏及び高橋俊雄氏は社外取締役であります。
- 2.監査役酒井繁氏及び種房俊二氏は社外監査役であります。
- 3.監査役酒井繁氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 4.当社は、原護氏、高橋俊雄氏、酒井繁氏及び種房俊二氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 5.監査役石丸昭雄氏は、平成23年12月15日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支給人員        | 支 給 額            |
|--------------------|-------------|------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 10名<br>(2名) | 229百万円<br>(9百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 5名<br>(2名)  | 29百万円<br>(7百万円)  |
| 合 計                | 15名         | 258百万円           |

- (注) 1. 上記には、平成23年12月15日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成23年12月15日開催の定時株主総会決議において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成23年12月15日開催の定時株主総会決議において年額60百万円以内と決議いただいております。
5. 取締役への支給額には、当事業年度に係る役員賞与4百万円が含まれております。

## ③ 社外役員に関する事項

### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役原護氏は、日本ヒューム株式会社の社外監査役を兼務しております。また、取締役原護氏は、平成24年6月をもって東京エレクトロン株式会社常勤監査役を退任いたしました。なお、当社は日本ヒューム株式会社及び東京エレクトロン株式会社と特別の関係はありません。

取締役高橋俊雄氏は、平成24年6月をもって富士フィルムホールディングス株式会社取締役、富士フィルム株式会社取締役特別顧問及び富山化学工業株式会社社外取締役を退任いたしました。なお、当社は富士フィルムホールディングス株式会社、富士フィルム株式会社及び富山化学工業株式会社と特別の関係はありません。

監査役酒井繁氏は、平成24年6月をもってオーデリック株式会社社外監査役を退任いたしました。なお、当社はオーデリック株式会社と特別の関係はありません。

監査役種房俊二氏は、日本高純度化学株式会社、アルコニックス株式会社及び株式会社アートネイチャーの社外取締役、株式会社シードの社外監査役を兼務しております。なお、当社は日本高純度化学株式会社、アルコニックス株式会社、株式会社アートネイチャー及び株式会社シードと特別の関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

|     |                    |                    | 活 動 状 況                                                                                                                                              |
|-----|--------------------|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | はら<br>原            | まもる<br>護           | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回に出席いたしました。議案及び審議に関し必要な発言を適宜行っております。                                                                                          |
| 取締役 | たか<br>高            | とし<br>お<br>俊<br>雄  | 平成23年12月15日就任以降に開催された取締役会10回のうち10回に出席いたしました。議案及び審議に関し必要な発言を適宜行っております。                                                                                |
| 監査役 | さか<br>い<br>酒<br>井  | しげる<br>繁           | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回に出席し、監査役会11回のうち11回に出席いたしました。取締役会においては、公認会計士としての専門的見地から経営判断に供する的確な意見を適宜行っております。監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。 |
| 監査役 | たね<br>ふさ<br>種<br>房 | しゅん<br>じ<br>俊<br>二 | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回に出席し、監査役会11回のうち11回に出席いたしました。取締役会においては、豊富な経験と知識に基づき、経営判断に供する的確な意見を適宜行っております。監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。    |

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

八. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限っております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称 新日本有限責任監査法人

(注) 当社の会計監査人であった有限責任あずさ監査法人は、平成23年12月15日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

##### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 42百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 42百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

##### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）

取締役の重要な意思決定または取締役に對する報告に関しては、「シミックグループ情報管理基本規程」及び「文書管理規程」に従い適切に保存及び管理を行う。

- ② 当社の属する企業集団及び当社に係る財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制（金融商品取引法第24条の4の4第1項）

当社及びシミックグループにおける財務報告が法令等に従って適正に作成されるため、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠した内部統制の整備、運用及び評価を行う。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

1. リスク/危機管理担当役員を配置し、コンプライアンス推進、リスク管理、危機対応を統括する。
2. 業務運営上のリスクについては、「シミックグループリスク管理規程」に基づいて管理し、リスク/危機管理担当役員がグループ横断的なリスク管理の推進と、災害その他の危機発生時の対応を指揮する。
3. 各事業部門、各子会社及び各支社の長は、それぞれの所轄する範囲に関わるリスクの管理を行い、その状況をリスク/危機管理担当役員に報告する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

1. 目標の明確な付与、採算管理の徹底を通じて市場競争力の強化を図るために、グループ及び各事業部門、各子会社の目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行う。
2. コーポレートガバナンスの強化、執行責任の明確化による業務管理体制の強化を目的として、執行役員制度を採用する。
3. 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。また、取締役及び執行役員によって構成される定例会議を毎月開催し、業務執行に係る戦略について十分な審議を行った上で、執行決定を行うものとする。

- ⑤ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）
1. シミックグループの役職員は、法令、定款、社内規程及び社会的倫理の遵守について規定した、「シミックグループ行動規範」及び「シミックグループコンプライアンス基本規程」に基づき誠実に行動することが求められ、リスク/危機管理担当役員がこれを推進する。
  2. 業務上のラインとは別に、役職員のコンプライアンスに関する通報窓口として、「企業倫理ホットライン」を設け、役職員から通報を受け付ける。
- ⑥ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）
- 「関係会社管理規程」に基づき、各子会社との間で「マネジメント合意書」を締結し、子会社の個別の状況に応じて必要な管理を行う。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号）
- 監査役が、監査役を補助すべき使用人を必要とする場合においては、必要な人員を配置する。
- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第2号）
- 監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては監査役会の意見を事前に聴く。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第3号）
- 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したときには、監査役へ報告する。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）
1. 代表取締役は、監査役と定期的会合を実施する。
  2. 代表取締役は、会計監査人との情報交換を実施する。
  3. 監査役は、取締役及び重要な使用人に対する定期的ヒアリングを実施する。

# 連結貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |        | 負 債 の 部        |        |
|-----------|--------|----------------|--------|
| 流 動 資 産   | 24,486 | 流 動 負 債        | 14,581 |
| 現金及び預金    | 8,400  | 支払手形及び買掛金      | 1,536  |
| 受取手形及び売掛金 | 8,028  | 短期借入金          | 4,500  |
| 商品及び製品    | 112    | 1年以内返済予定の長期借入金 | 996    |
| 仕掛品       | 3,577  | 未払金            | 1,418  |
| 原材料及び貯蔵品  | 1,578  | 未払費用           | 465    |
| 繰延税金資産    | 1,167  | 未払法人税等         | 924    |
| その他       | 1,632  | 繰延税金負債         | 1      |
| 貸倒引当金     | △10    | 前受金            | 1,701  |
| 固 定 資 産   | 17,779 | 賞与引当金          | 1,764  |
| 有形固定資産    | 12,254 | 役員賞与引当金        | 29     |
| 建物及び構築物   | 4,574  | 受注損失引当金        | 244    |
| 機械装置及び運搬具 | 1,496  | その他            | 998    |
| 工具、器具及び備品 | 249    | 固 定 負 債        | 8,980  |
| 土地        | 4,622  | 長期借入金          | 5,460  |
| リース資産     | 361    | 繰延税金負債         | 131    |
| 建設仮勘定     | 950    | 退職給付引当金        | 2,806  |
| 無形固定資産    | 2,166  | 資産除去債務         | 332    |
| のれん       | 1,341  | その他            | 250    |
| その他       | 825    | 負債合計           | 23,561 |
| 投資その他の資産  | 3,357  | 純 資 産 の 部      |        |
| 投資有価証券    | 663    | 株 主 資 本        | 18,814 |
| 繰延税金資産    | 1,249  | 資 本 金          | 3,087  |
| 敷金及び保証金   | 1,206  | 資 本 剰 余 金      | 6,292  |
| その他       | 258    | 利 益 剰 余 金      | 9,479  |
| 貸倒引当金     | △20    | 自 己 株 式        | △44    |
| 資産合計      | 42,265 | その他の包括利益累計額    | △226   |
|           |        | その他有価証券評価差額金   | 93     |
|           |        | 為替換算調整勘定       | △319   |
|           |        | 少数株主持分         | 114    |
|           |        | 純 資 産 合 計      | 18,703 |
|           |        | 負債純資産合計        | 42,265 |

# 連結損益計算書

(平成23年10月1日から  
平成24年9月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額    |
|----------------|--------|
| 売上高            | 50,303 |
| 売上原価           | 38,729 |
| 売上総利益          | 11,574 |
| 販売費及び一般管理費     | 7,655  |
| 営業利益           | 3,918  |
| 営業外収益          | 229    |
| 受取利息           | 10     |
| 為替差益           | 126    |
| 受取手数料          | 2      |
| 受取貸料           | 16     |
| 受取管理料          | 25     |
| その他            | 47     |
| 営業外費用          | 313    |
| 支払利息           | 150    |
| 出資金等持分損失負担額    | 37     |
| 持分法による投資損失     | 68     |
| その他            | 56     |
| 経常利益           | 3,835  |
| 特別利益           | 40     |
| 固定資産売却益        | 3      |
| 関係会社株式売却益      | 37     |
| 特別損失           | 280    |
| 固定資産除却損        | 9      |
| 投資有価証券評価損      | 59     |
| 事務所移転費用        | 113    |
| 損害賠償金          | 93     |
| その他            | 3      |
| 税金等調整前当期純利益    | 3,595  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,652  |
| 法人税等調整額        | △263   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,206  |
| 少数株主損失         | 35     |
| 当期純利益          | 2,241  |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成23年10月1日から  
平成24年9月30日まで）

(単位：百万円)

|                               | 株主資本  |       |       |      |        |
|-------------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
|                               | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高                     | 3,087 | 6,292 | 7,828 | △44  | 17,164 |
| 連結会計年度中の変動額                   |       |       |       |      |        |
| 剰余金の配当                        | -     | -     | △309  | -    | △309   |
| 剰余金の配当<br>(中間配当)              | -     | -     | △281  | -    | △281   |
| 当 期 純 利 益                     | -     | -     | 2,241 | -    | 2,241  |
| 自己株式の取得                       | -     | -     | -     | △0   | △0     |
| 自己株式の処分                       | -     | 0     | -     | 0    | 0      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | -     | -     | -     | -    | -      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -     | 0     | 1,650 | △0   | 1,650  |
| 当 期 末 残 高                     | 3,087 | 6,292 | 9,479 | △44  | 18,814 |

|                               | その他の包括利益累計額      |            |                   | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|------------|-------------------|--------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替調整<br>勘定 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |        |
| 当 期 首 残 高                     | 57               | △365       | △307              | 51     | 16,908 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |            |                   |        |        |
| 剰余金の配当                        | -                | -          | -                 | -      | △309   |
| 剰余金の配当<br>(中間配当)              | -                | -          | -                 | -      | △281   |
| 当 期 純 利 益                     | -                | -          | -                 | -      | 2,241  |
| 自己株式の取得                       | -                | -          | -                 | -      | △0     |
| 自己株式の処分                       | -                | -          | -                 | -      | 0      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 35               | 45         | 81                | 63     | 144    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 35               | 45         | 81                | 63     | 1,794  |
| 当 期 末 残 高                     | 93               | △319       | △226              | 114    | 18,703 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

- ・連結子会社の数 15社
- ・連結子会社の名称 シミック株式会社  
株式会社シミックバイオリサーチセンター  
CMIC Korea Co., Ltd.  
希米科医薬技術発展（北京）有限公司  
CMIC ASIA-PACIFIC,PTE.LTD.  
シミックCMO株式会社  
シミックCMO富山株式会社  
株式会社応用医学研究所  
CMIC CMO Korea Co., Ltd.  
CMIC CMO USA Corporation  
株式会社シミックエムピーエスエス  
サイトサポート・インスティテュート株式会社  
株式会社ヘルスクリック  
株式会社シミックBS  
株式会社オーファンパシフィック

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称

- ・関連会社の数 2社
- ・関連会社の名称 エムディエス・シーエムジー株式会社  
普瑞盛（北京）医薬科技開発有限公司

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

##### ① 連結の範囲の変更

持株会社制への移行に伴う新設分割により設立したシミック(株)を連結の範囲に含めております。シミックメディカルリサーチ(株)は、平成24年3月1日付でシミック(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。平成24年5月1日付で設立した(株)オーファンパシフィックを連結の範囲に含めております。平成24年7月2日付でエムディエス(株)（現エムディエス・シーエムジー(株)）の株式を一部譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

##### ② 持分法の適用の範囲の変更

平成24年7月2日付でエムディエス(株)（現エムディエス・シーエムジー(株)）の株式を一部譲渡したことにより、同社に対する当社の出資比率が100%から49%へ減少したため持分法の適用の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、富士フィルム・シミックヘルスケア(株)の清算が完了したため、持分法を適用しない関連会社から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、希米科医薬技術発展（北京）有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

- ・商品及び製品

主として、先入先出法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

- ・仕掛品

主として、個別法による原価法を採用しております。一部の連結子会社においては、先入先出法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

- ・原材料及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社においては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 6～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～10年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 |

無形固定資産  
(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支払時に全額費用として処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

一部の連結子会社においては、確定拠出型年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

- ⑤ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- |              |                                                                        |
|--------------|------------------------------------------------------------------------|
| ヘッジ会計の方法     | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。             |
| ヘッジ手段とヘッジ対象  | ヘッジ手段…金利スワップ<br>ヘッジ対象…借入金利息                                            |
| ヘッジ方針        | 金利リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。                                     |
| ヘッジの有効性評価の方法 | 個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。 |
- ⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- |           |                                |
|-----------|--------------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |
|-----------|--------------------------------|
- (6) のれんの償却に関する事項  
 のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。
- (7) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更  
 該当事項はありません。
- (8) 追加情報  
 (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)  
 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は270百万円減少し、法人税等調整額が277百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

|                                                                                                |           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                                                                             | 10,042百万円 |
| (2) 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入の未実行残高は次のとおりであります。 |           |
| コミットメントラインの総額                                                                                  | 10,000百万円 |
| 借入実行残高                                                                                         | －百万円      |
| 差引借入未実行残高                                                                                      | 10,000百万円 |

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業損益及び経常損益より算出される指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当期末株式数      | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数      |
|-------|-------------|---------|---------|-------------|
| 普通株式  | 18,221,860株 | 一株      | 一株      | 18,221,860株 |

#### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当期末株式数  | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数  |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式  | 32,560株 | 320株    | 60株     | 32,820株 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

平成23年12月15日開催の第27回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 309百万円
- ・1株当たり配当金額 17円00銭
- ・基準日 平成23年9月30日
- ・効力発生日 平成23年12月16日

平成24年5月7日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 281百万円
- ・1株当たり配当金額 15円50銭
- ・基準日 平成24年3月31日
- ・効力発生日 平成24年6月15日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成24年12月14日開催の第28回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 354百万円
- ・1株当たり配当金額 19円50銭
- ・基準日 平成24年9月30日
- ・効力発生日 平成24年12月17日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、当社グループの事業に関連する企業の株式及び組合出資金であり、これらは、それぞれ投資先企業等の事業リスク及び外国為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金は主に企業買収に要した資金及び営業取引に係る資金の調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結注記表の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項(5) 会計処理基準に関する事項⑥重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

###### ③ リスク管理体制

###### 信用リスク

当社は、債権管理について、新規の取引開始にあたって取引先の信用情報を審査するとともに、定期的に行う「滞留債権調査」において、取引先に回収交渉及び状況調査を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

###### 市場リスク

当社の営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合は僅少であります。また、一部の連結子会社は、外貨建て営業債権債務の為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、投資先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、外国為替の市場動向を随時チェックし、市場リスクの低減に努めております。

借入金については、金利変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき実施しており、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク

当社及び一部の連結子会社については、当社の財務経理部が預金残高の管理を行うことで資金収支を的確に把握するとともに、グループ全体の余剰資金を集中することで、充分な手許流動性を確保しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

|                   | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金        | 8,400                   | 8,400       | －           |
| (2) 受取手形及び売掛金     | 8,028                   | 8,028       | －           |
| (3) 投資有価証券        | 349                     | 349         | －           |
| 資産計               | 16,827                  | 16,827      | －           |
| (1) 支払手形及び買掛金     | 1,536                   | 1,536       | －           |
| (2) 短期借入金         | 4,500                   | 4,500       | －           |
| (3) 長期借入金(*1)     | 6,456                   | 6,534       | 78          |
| 負債計               | 12,492                  | 12,570      | 78          |
| デリバティブ取引(*2) (*3) | 8                       | 8           | △0          |

(\*1) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(\*3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

|                  | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|------------------|
| 非上場株式(*1)(*2)    | 49               |
| 非上場新株予約権(*1)(*2) | 0                |
| 関連会社株式(*1)       | 264              |
| 関連会社出資金(*1)      | 71               |
| 組合出資金(*3)        | 0                |
| 合 計              | 385              |

(\*1) 非上場株式、非上場新株予約権、関連会社株式及び関連会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式35百万円及び非上場新株予約権23百万円について減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業有限責任組合への出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 5. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,021円97銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 123円25銭   |

## 7. 重要な後発事象に関する注記

株式給付信託（J-ESOP）の導入について

当社は、平成24年11月7日開催の当社取締役会において、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役職員の新しい中長期インセンティブプランとして自社の株式を給付する「株式給付信託（J-ESOP）」を導入することを決議いたしました。

### 信託の概要

|                 |                                                                                                         |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1)信託の種類        | 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）                                                                                      |
| (2)委託者          | 当社                                                                                                      |
| (3)受託者          | みずほ信託銀行株式会社<br>みずほ信託銀行株式会社は、平成24年11月14日に資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結いたしました。資産管理サービス信託銀行株式会社は、再信託受託者となります。 |
| (4)受益者          | 株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した者                                                                              |
| (5)信託契約の締結日     | 平成24年11月14日                                                                                             |
| (6)金銭を信託する日     | 平成24年11月14日                                                                                             |
| (7)信託の期間        | 平成24年11月14日から信託が終了する日まで<br>(終了期日は定められておらず、制度が続く限り信託は継続します。)                                             |
| (8)株式給付規程の効力発生日 | 平成24年12月1日                                                                                              |
| (9)信託の目的        | 株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付することを主たる目的とします。                                                                |
| (10)信託財産        | 当社株式及び金銭                                                                                                |
| (11)株式取得価額の総額   | 225百万円                                                                                                  |
| (12)株式の取得期間     | 平成24年11月14日～平成25年2月28日（予定）                                                                              |
| (13)株式の取得方法     | 取引所市場等より取得                                                                                              |

## 8. その他の注記

連結計算書類中の記載金額は、単位未満切捨により表示しております。

# 貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |        | 負 債 の 部        |        |
|-----------|--------|----------------|--------|
| 流動資産      | 6,352  | 流動負債           | 6,194  |
| 現金及び預金    | 1,644  | 買掛金            | 7      |
| 売掛金       | 44     | 短期借入金          | 4,500  |
| 仕掛品       | 23     | 1年以内返済予定の長期借入金 | 996    |
| 貯蔵品       | 8      | リース債務          | 26     |
| 前払費用      | 253    | 未払金            | 403    |
| 繰延税金資産    | 193    | 未払費用           | 3      |
| 関係会社短期貸付金 | 2,587  | 前受金            | 113    |
| 未収入金      | 1,029  | 預り金            | 26     |
| 未収還付法人税等  | 159    | 前受収益           | 2      |
| 未収還付消費税等  | 140    | 賞与引当金          | 103    |
| 立替金       | 257    | 役員賞与引当金        | 4      |
| その他       | 10     | 受注損失引当金        | 6      |
| 固定資産      | 18,987 | 固定負債           | 5,967  |
| 有形固定資産    | 500    | 長期借入金          | 5,460  |
| 建物        | 399    | リース債務          | 43     |
| 工具、器具及び備品 | 38     | 退職給付引当金        | 254    |
| 土地        | 2      | 資産除去債務         | 191    |
| リース資産     | 59     | その他            | 19     |
| その他       | 0      | 負債合計           | 12,162 |
| 無形固定資産    | 307    | 純 資 産 の 部      |        |
| 特許権       | 58     | 株主資本           | 13,178 |
| 借地権       | 13     | 資本金            | 3,087  |
| 商標権       | 7      | 資本剰余金          | 6,292  |
| ソフトウェア    | 215    | 資本準備金          | 6,292  |
| リース資産     | 3      | その他資本剰余金       | 0      |
| 電話加入権     | 3      | 利益剰余金          | 3,842  |
| ソフトウェア仮勘定 | 4      | 利益準備金          | 17     |
| 投資その他の資産  | 18,180 | その他利益剰余金       | 3,825  |
| 投資有価証券    | 49     | 別途積立金          | 2,290  |
| 関係会社株式    | 15,114 | 繰越利益剰余金        | 1,535  |
| 出資金       | 64     | 自己株式           | △44    |
| 関係会社出資金   | 109    | 純資産合計          | 13,178 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,150  | 負債純資産合計        | 25,340 |
| 長期前払費用    | 28     |                |        |
| 繰延税金資産    | 919    |                |        |
| 敷金及び保証金   | 893    |                |        |
| 貸倒引当金     | △148   |                |        |
| 資産合計      | 25,340 |                |        |

# 損益計算書

(平成23年10月1日から  
平成24年9月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額   |
|----------------|-------|
| 営業収益           | 6,546 |
| 関係会社配当金        | 330   |
| 経営指導料収入        | 1,613 |
| 売上高            | 4,602 |
| 売上原価           | 3,158 |
| 売上総利益          | 3,387 |
| 販売費及び一般管理費     | 2,679 |
| 営業利益           | 708   |
| 営業外収益          | 657   |
| 受取利息           | 59    |
| 受取配当金          | 563   |
| 受取手数料          | 2     |
| 受取賃貸料          | 10    |
| 為替差益           | 12    |
| その他            | 8     |
| 営業外費用          | 233   |
| 支払利息           | 139   |
| 支払手数料          | 25    |
| 支払賃貸料          | 9     |
| 関係会社貸付貸倒引当金繰入額 | 12    |
| 出資金等持分損失負担額    | 37    |
| その他            | 8     |
| 経常利益           | 1,132 |
| 特別利益           | 43    |
| 関係会社株式売却益      | 43    |
| 特別損失           | 62    |
| 投資有価証券評価損      | 59    |
| その他            | 3     |
| 税引前当期純利益       | 1,113 |
| 法人税、住民税及び事業税   | 9     |
| 法人税等調整額        | 279   |
| 当期純利益          | 823   |

# 株主資本等変動計算書

(平成23年10月1日から  
平成24年9月30日まで)

(単位：百万円)

|                  | 株 主 資 本 |       |              |             |         |          |             |             |
|------------------|---------|-------|--------------|-------------|---------|----------|-------------|-------------|
|                  | 資本金     | 資本剰余金 |              |             | 利益剰余金   |          |             |             |
|                  |         | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金   | その他利益剰余金 |             | 利益剰余金<br>合計 |
|                  |         |       |              |             | 別<br>積立 | 途<br>金   | 繰越利益<br>剰余金 |             |
| 当 期 首 残 高        | 3,087   | 6,292 | 0            | 6,292       | 17      | 2,290    | 1,302       | 3,610       |
| 事業年度中の変動額        |         |       |              |             |         |          |             |             |
| 剰余金の配当           | -       | -     | -            | -           | -       | -        | △309        | △309        |
| 剰余金の配当<br>(中間配当) | -       | -     | -            | -           | -       | -        | △281        | △281        |
| 当 期 純 利 益        | -       | -     | -            | -           | -       | -        | 823         | 823         |
| 自己株式の取得          | -       | -     | -            | -           | -       | -        | -           | -           |
| 自己株式の処分          | -       | -     | 0            | 0           | -       | -        | -           | -           |
| 事業年度中の変動額合計      | -       | -     | 0            | 0           | -       | -        | 232         | 232         |
| 当 期 末 残 高        | 3,087   | 6,292 | 0            | 6,292       | 17      | 2,290    | 1,535       | 3,842       |

|                  | 株主資本 |            | 純資産合計  |
|------------------|------|------------|--------|
|                  | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |        |
| 当 期 首 残 高        | △44  | 12,946     | 12,946 |
| 事業年度中の変動額        |      |            |        |
| 剰余金の配当           | -    | △309       | △309   |
| 剰余金の配当<br>(中間配当) | -    | △281       | △281   |
| 当 期 純 利 益        | -    | 823        | 823    |
| 自己株式の取得          | △0   | △0         | △0     |
| 自己株式の処分          | 0    | 0          | 0      |
| 事業年度中の変動額合計      | △0   | 232        | 232    |
| 当 期 末 残 高        | △44  | 13,178     | 13,178 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

関係会社株式

その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

時価法を採用しております。

##### ② デリバティブ

##### ③ たな卸資産

・仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6～50年

工具、器具及び備品 2～15年

##### ② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

均等償却をしております。

##### ④ 長期前払費用

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支払時に全額費用として処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ  
ヘッジ対象・借入金利息
- ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

当社は平成24年1月4日付で持株会社制へ移行いたしました。事業に係る収益項目は「売上高」として示し、営業収益の金額に含めております。「売上総利益」は、「営業収益」から「売上原価」を控除した金額を示しております。「関係会社配当金」は、会社分割後の関係会社からの配当金の受取額を示しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 658百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 1,228百万円

② 短期金銭債務 56百万円

(注) 区分掲記された科目以外の関係会社に対する金銭債権及び金銭債務を記載しております。

(3) 保証債務

下記の関係会社の原材料購入に対する債務保証

シミックCMO(株) 100百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引 4,024百万円

② 営業取引以外の取引高 623百万円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当期首株式数      | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数      |
|-------|-------------|---------|---------|-------------|
| 普通株式  | 18,221,860株 | －株      | －株      | 18,221,860株 |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当期首株式数  | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数  |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式  | 32,560株 | 320株    | 60株     | 32,820株 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の買取請求による減少であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因

|                   |          |
|-------------------|----------|
| 繰延税金資産            |          |
| 賞与引当金             | 39百万円    |
| 退職給付引当金           | 90百万円    |
| 投資有価証券評価損         | 283百万円   |
| 関係会社株式評価損         | 163百万円   |
| 適格会社分割に伴う関係会社株式差額 | 592百万円   |
| 貸倒引当金             | 53百万円    |
| 資産除去債務            | 68百万円    |
| 繰越欠損金             | 134百万円   |
| その他               | 24百万円    |
| 繰延税金資産計           | 1,448百万円 |
| 評価性引当額            | △315百万円  |
| 繰延税金資産合計          | 1,133百万円 |
| 繰延税金負債            |          |
| 資産除去債務に対応する除去費用   | △20百万円   |
| 繰延税金負債合計          | △20百万円   |
| 繰延税金資産の純額         | 1,113百万円 |

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は143百万円減少し、法人税等調整額が143百万円増加しております。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|------------|---------|
| 工具、器具及び備品 | 70百万円   | 62百万円      | 7百万円    |
| 合計        | 70百万円   | 62百万円      | 7百万円    |

(2) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額等

未経過リース料期末残高相当額

|     |      |
|-----|------|
| 1年内 | 8百万円 |
| 1年超 | －百万円 |
| 合計  | 8百万円 |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 種類  | 会社等の名称               | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事<br>者との関<br>係 | 取引の内容            | 取引金額<br>(百万円) | 科目                             | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|----------------------|----------------------------|-------------------|------------------|---------------|--------------------------------|---------------|
| 子会社 | シミック㈱                | 所有<br>直接100%               | 経営指導              | 経営指導料<br>受取業務支援料 | 834<br>993    | 未収入金                           | 576           |
| 子会社 | ㈱シミックバイオ<br>リサーチセンター | 所有<br>直接100%               | 資金の貸付             | 資金の貸付<br>(注)3    | 587           | 関係会社<br>長期貸付金                  | 800           |
| 子会社 | シミックCMO㈱             | 所有<br>直接100%               | 資金の貸付             | 資金の貸付<br>(注)3    | 1,420         | 関係会社<br>短期貸付金                  | 1,600         |
| 子会社 | シミックCMO富<br>山㈱       | 所有<br>直接100%               | 資金の貸付             | 資金の貸付<br>(注)3    | 268           | 関係会社<br>短期貸付金<br>関係会社<br>長期貸付金 | 100<br>150    |
| 子会社 | ㈱シミックエムピ<br>ーエスエス    | 所有<br>直接100%               | 資金の貸付             | 資金の貸付<br>(注)3    | 595           | 関係会社<br>短期貸付金                  | 700           |

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料については、経営の管理・監督・指導に関する契約に基づき決定しております。受取業務支援料については、各子会社への業務量に応じて費用負担額を決定しております。資金の貸付については、市場金利を勘案し条件を決定しております。

3. 資金の貸付の取引金額については、当期における月末の平均残高を記載しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 724円54銭
- (2) 1株当たり当期純利益 45円27銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

### (1) 株式給付信託（J-ESOP）の導入について

当社は、平成24年11月7日開催の当社取締役会において、当社従業員及び当社国内外グループ会社の役職員の新しい中長期インセンティブプランとして自社の株式を給付する「株式給付信託（J-ESOP）」を導入することを決議いたしました。

#### 信託の概要

|                  |                                                                                                         |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 信託の種類        | 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）                                                                                      |
| (2) 委託者          | 当社                                                                                                      |
| (3) 受託者          | みずほ信託銀行株式会社<br>みずほ信託銀行株式会社は、平成24年11月14日に資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結いたしました。資産管理サービス信託銀行株式会社は、再信託受託者となります。 |
| (4) 受益者          | 株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した者                                                                              |
| (5) 信託契約の締結日     | 平成24年11月14日                                                                                             |
| (6) 金銭を信託する日     | 平成24年11月14日                                                                                             |
| (7) 信託の期間        | 平成24年11月14日から信託が終了する日まで<br>(終了期日は定められておらず、制度が続く限り信託は継続します。)                                             |
| (8) 株式給付規程の効力発生日 | 平成24年12月1日                                                                                              |
| (9) 信託の目的        | 株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付することを主たる目的とします。                                                                |
| (10) 信託財産        | 当社株式及び金銭                                                                                                |
| (11) 株式取得価額の総額   | 225百万円                                                                                                  |
| (12) 株式の取得期間     | 平成24年11月14日～平成25年2月28日（予定）                                                                              |
| (13) 株式の取得方法     | 取引所市場等より取得                                                                                              |

(2) 製造販売承認の承継

当社は、尿素サイクル異常症用薬「ブフェニール®」（一般名：フェニル絡酸ナトリウム）の製造販売承認を平成24年11月9日付で、当社の子会社である株式会社オーファンパシフィックに承継いたしました。

① 譲渡の相手先の概要

|              |                    |
|--------------|--------------------|
| (1)名称        | 株式会社オーファンパシフィック    |
| (2)所在地       | 東京都品川区西五反田7丁目10番4号 |
| (3)代表者の役職・氏名 | 代表取締役 市川 邦英        |

② 譲渡価額

180百万円（予定）

10. その他の注記

計算書類中の記載金額は、単位未満切捨により表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月12日

シミックホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一 宏 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達 也 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、シミックホールディングス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽記載のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月12日

シミックホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一 宏 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達 也 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シミックホールディングス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽記載のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シミックホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年11月14日

シミックホールディングス株式会社 監査役会

|            |      |   |
|------------|------|---|
| 常勤監査役      | 高本哲義 | ㊦ |
| 常勤監査役      | 安田利正 | ㊦ |
| 監査役（社外監査役） | 酒井繁  | ㊦ |
| 監査役（社外監査役） | 種房俊二 | ㊦ |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策と位置付け、中長期の経営視点から内部留保を確保しつつ、連結業績を勘案し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

第28期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株当たり19円50銭とさせていただきます。これにより、年間の配当額は中間配当15円50銭を含め1株当たり35円となります。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき19円50銭といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は354,686,280円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成24年12月17日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役11名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役10名全員が任期満了となりますので、経営体制強化のため、新任取締役1名を含む取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | なかむらかずお<br>中村和男<br>(昭和21年12月17日生) | 平成4年1月 三共株式会社(現 第一三共株式会社) 退社<br>平成4年3月 当社代表取締役社長 就任<br>平成15年10月 当社代表取締役会長兼社長 就任(現任)<br>当社 CEO 就任(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>希米科医薬技術発展(北京)有限公司 董事長<br>シミック株式会社 代表取締役会長                                                     | 1,909,720株 |
| 2     | なかむらのぶお<br>中村宣雄<br>(昭和20年1月17日生)  | 平成17年9月 ノバルティス ファーマ株式会社 退社<br>平成17年10月 当社 入社<br>当社常務執行役員 就任<br>平成18年12月 当社取締役 就任<br>平成19年10月 当社代表取締役副社長 就任<br>平成21年12月 当社代表取締役執行役員(CROカンパニー長) 就任(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>シミック株式会社 代表取締役社長                              | 3,800株     |
| 3     | いちかわくにひで<br>市川邦英<br>(昭和19年7月29日生) | 平成20年6月 アステラス製薬株式会社 退社<br>平成20年9月 当社 入社<br>平成21年12月 当社取締役執行役員(CMOカンパニー長) 就任(現任)<br>平成22年12月 当社代表取締役 就任(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>シミックCMO株式会社 代表取締役会長兼社長<br>CMIC CMO USA Corporation President<br>株式会社オーファンパシフィック 代表取締役社長 | 2,000株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-----------|------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4         | なかむらけいこ子<br>中村圭三(昭和32年1月3日生) | 平成8年1月 ジェネンテック株式会社 退社<br>当社 入社<br>平成12年7月 当社取締役 就任<br>平成16年10月 当社取締役副社長 就任<br>平成22年12月 当社代表取締役 就任<br>平成23年4月 当社代表取締役執行役員(国際事業担当) 就任(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社アルテミス 代表取締役社長 | 148,600株   |
| 5         | しみずまさお<br>清水政男(昭和20年11月17日生) | 平成20年6月 アステラス製薬株式会社 退社<br>平成20年7月 当社 入社<br>平成20年10月 当社執行役員 就任<br>平成21年12月 当社取締役執行役員(CEO補佐) 就任(現任)                                                                          | 600株       |
| 6         | さのたかし<br>佐野極(昭和32年12月14日生)   | 平成20年2月 株式会社サガン・ドリームス 退社<br>平成20年3月 当社 入社<br>当社執行役員 就任<br>平成20年12月 当社取締役 就任<br>平成21年12月 当社取締役執行役員(CSOカンパニー長) 就任(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社シミックエムピーエスエス 代表取締役社長              | 1,600株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     | もちづき わたる<br>望月 渉<br>(昭和36年12月10日生)  | 平成17年7月 サイトサポート・インスティテュート株式会社 退社<br>平成17年8月 当社 入社<br>平成18年12月 当社取締役 就任<br>平成21年12月 当社取締役 退任<br>平成22年10月 当社執行役員(内部統制・情報開示・財務経理担当) 就任<br>平成22年12月 当社取締役 就任<br>平成23年10月 当社取締役執行役員(管理本部・内部統制・情報開示・リスク/危機管理担当) 就任<br>平成24年10月 当社取締役執行役員CFO(内部統制・情報開示・リスク/危機管理担当) 就任(現任) | 2,100株     |
| 8     | まつばら ひさお<br>松原 久雄<br>(昭和40年10月28日生) | 平成20年4月 フインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン株式会社 退社<br>平成20年5月 当社 入社<br>平成20年12月 当社取締役 就任<br>平成21年12月 当社取締役 退任<br>平成22年10月 当社執行役員 ヘルスケアカンパニー長 就任(現任)<br>平成23年12月 当社取締役 就任(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社ヘルスクリック 代表取締役社長                                                               | 600株       |
| ※9    | まつかわ まこと<br>松川 誠<br>(昭和35年3月30日生)   | 平成23年6月 フインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン株式会社 退社<br>平成24年1月 当社 入社<br>当社執行役員(経営企画・IPD担当) IPDカンパニー長 就任(現任)                                                                                                                                                                      | —          |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )             | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|-----------|--------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 10        | はら まもる<br>原 護<br>(昭和21年8月14日生) | 昭和45年4月 東京エレクトロン株式会社<br>入社<br>平成元年12月 同社取締役 就任<br>平成8年4月 東京エレクトロン東北株式会<br>社専務取締役 就任<br>平成11年3月 東京エレクトロンEE株式会社<br>(現 東京エレクトロンFE株<br>式会社)代表取締役社長 就<br>任<br>平成13年7月 東京エレクトロンデバイス株<br>式会社取締役会長 就任<br>平成14年2月 東京エレクトロンAT株式会<br>社代表取締役社長 就任<br>平成14年6月 東京エレクトロン株式会社取<br>締役 就任<br>平成17年12月 当社取締役 就任(現任)<br>平成22年6月 東京エレクトロン株式会社常<br>勤監査役 就任<br>平成24年6月 日本ヒューム株式会社監査役<br>就任(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>日本ヒューム株式会社 監査役 | 5,700株            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 11    | たか はし とし お<br>高橋 俊雄<br>(昭和17年7月31日生) | 昭和40年4月 富士写真フイルム株式会社<br>(現 富士フイルムホールディングス株式会社) 入社<br>平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員<br>最高財務責任者(CFO) 社長補佐兼経営企画本部長 就任<br>平成18年10月 富士フイルムホールディングス株式会社代表取締役専務執行役員 グループ最高財務責任者(CFO) 社長補佐兼経営企画部長 就任<br>富士フイルム株式会社代表取締役専務執行役員 社長補佐兼経営企画本部長 就任<br>平成23年6月 富士フイルムホールディングス株式会社取締役 就任<br>富士フイルム株式会社取締役特別顧問 就任<br>平成23年12月 当社取締役 就任(現任) | —          |

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 原護氏及び高橋俊雄氏は、社外取締役候補者であります。
4. 原護氏及び高橋俊雄氏は、長年にわたって企業経営に携わられ、経営者として豊富な経験及び見識を有しております。この経験及び見識を生かし、当社取締役会の意思決定の有効性及び客観性を確保する観点から当社の経営全般に助言をいただくため、社外取締役候補者といたしました。
5. 原護氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって7年となります。
6. 高橋俊雄氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって1年となります。
7. 当社は、原護氏及び高橋俊雄氏との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。両氏の重任が承認された場合、当社は両氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
8. 当社は、原護氏及び高橋俊雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の重任が承認された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本株主総会終結の時をもって、監査役種房俊二氏が任期満了により退任されますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| こばやし いくお<br>小林 郁夫<br>(昭和17年2月11日生) | 昭和54年4月 弁護士登録<br>安原弁護士特許事務所 入所<br>平成18年6月 株式会社マースエンジニア<br>リング監査役 就任(現任)<br>平成20年4月 小林法律事務所開設(現任) | -          |

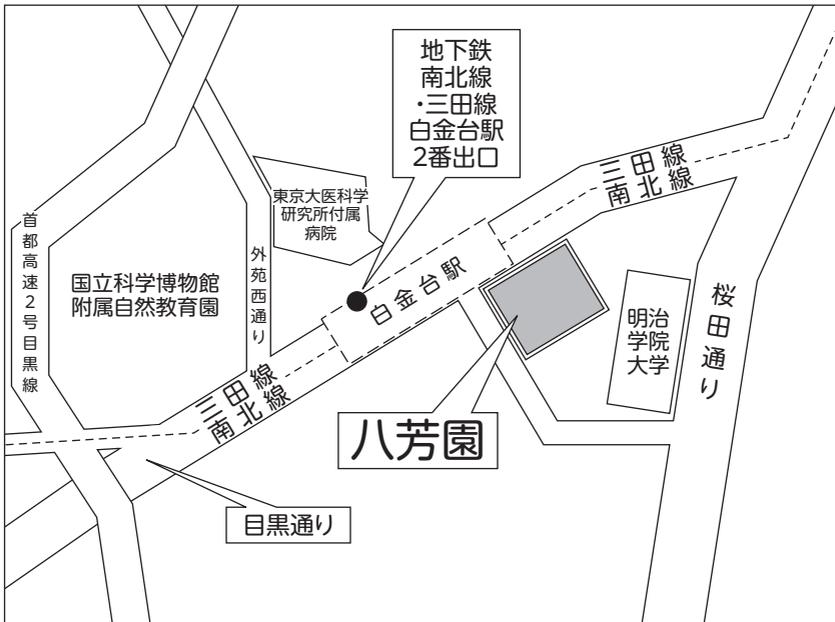
- (注) 1. 候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 小林郁夫氏は、社外監査役候補者であります。
3. 小林郁夫氏は、薬剤師及び弁護士として専門的な知識を有していることから、当社の社外監査役に適任であると総合的に判断し、選任をお願いするものであります。
4. 当社は、社外監査役との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結できる旨定款で定めております。小林郁夫氏が選任された場合は、これに基づき責任限定契約を締結する予定であります。
5. 小林郁夫氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以上



# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都港区白金台一丁目1番1号  
八芳園 本館1階 アルブル  
電話 03-3443-3111 (代表)



■地下鉄

<南北線・三田線>白金台駅下車50m (2番出口より徒歩1分)